



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月12日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 TEL 03-5665-0840
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	4,435	1.4	△29	—	△39	—	△72	—
25年12月期第2四半期	4,373	6.7	57	7.3	46	△41.5	15	△64.7

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △79百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 17百万円 (△63.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△22.49	—
25年12月期第2四半期	4.90	4.85

当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	4,834	1,203	24.1	361.61
25年12月期	4,985	1,283	25.1	388.00

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 1,165百万円 25年12月期 1,250百万円

当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	3.5	3.5
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	3.5	3.5

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	9,873	1.1	240	△25.1	208	△29.5	94	△38.5	29.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「2.（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	3,222,400株	25年12月期	3,222,400株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	ー株	25年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	3,222,400株	25年12月期2Q	3,215,244株

（注）当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、基調的には緩やかな回復を続けています。個人消費は、このところ駆け込み需要の反動がみられていますが、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移しています。また、鉱工業生産は、振れを伴いつつも、基調としては緩やかな増加を続けています。

しかしながら、住宅市場は、昨年までの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられており、新設住宅着工戸数をみると3月以降は、下落幅が拡大しています。

以上のような事業環境の下、当社グループとしましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、高付加価値のサービスの提供と顧客層の拡大と売上高の増加に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上の前期比増加は確保したものの、主には国内における住宅着工戸数の下落および太陽光関連工事の競争激化が要因で、売上高 4,435,610千円(前年同期比 1.4%増)、売上総利益は1,129,550千円(前年同期比 5.3%増)となり、前期比微増に留まりました。

しかしながら、東南アジアのベトナムを中心とする海外展開を含め、中長期的な経営基盤強化を目的とした人員の増加ならびに諸経費等の負担が直接影響し、販売費及び一般管理費が 1,159,546千円(前年同期比 14.2%増)と増加しました。その結果、営業損失は 29,996千円(前年同四半期は営業利益57,391千円)、経常損失につきましては 39,851千円(前年同四半期は経常利益 46,966千円)となりました。

そして、四半期純損失は、購買契約解約損21,792千円を計上したため、72,463千円(前年同四半期は四半期純利益 15,754千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤調査・測量事業は弱含みました。地盤改良工事におきましては、液状化に起因する沈下修正工法の需要が一巡し減少したのに加え表層改良工法や鋼管工法が減少したものの、主力の柱状改良工法とRes-p工法の売上が順調に増加しました。これは、従来の戸建住宅市場に加え、商業施設や賃貸アパート等の分野にもマーケットを広げたことによります。また、今期営業戦略の一つである自然砕石を利用したエコジオ工法が増加しました。地盤改良事業の一部である太陽光関連工事につきましては、価格競争が激化し減少しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は、4,225,950千円(前年同期比1.3%増)となりました。

② 保証事業

住宅着工戸数は減少しましたが営業努力も実り、住宅完成エスクローシステムの売上高は順調に増加し、地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高とも堅調に推移しました。

この結果、保証事業の売上高は 93,659千円(前年同期比1.9%増)となりました。

③ 地盤システム事業

住宅着工戸数減少の影響を受けたものの営業努力も奏功し、地盤調査会社向けに提供する「G-Webシステム」の認証及びモバイル・ジオカルテレンタルの件数・売上共増加しました。

しかしながら、ジオカルテ機器の販売が前期と比較し大幅に減少し、地盤システム事業の売上高は 58,188千円(前年同期比 7.2%減)となりました。

④ その他の事業

建築住宅に対する「安全」「品質」指向の高まりと営業努力が奏功し、住宅検査受託業務の売上高が増加しました。

この結果、その他の事業売上高は 57,811千円(前年同期比19.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、150,486千円減少し、4,834,832千円となりました。主な減少理由といたしましては売上債権の回収による売掛金の減少、その回収により獲得した現預金を仕入債務等の支払のため支出したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、70,038千円減少し、3,631,687千円となりました。これは主に、新たなリース契約によるリース債務は増加したものの、仕入債務の減少額がその増加額を上回ったこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、80,447千円減少し、1,203,145千円となりました。これは主に、第15期確定配当金11,278千円を3月にお支払したこと、並びに、当四半期純損失72,463千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は949,322千円となり、前連結会計年度末に比べ232,069千円減少(前年同期は711千円の減少)いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は55,917千円(前年同期は257,050千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上、法人税等の支払額の増加、仕入債務及び未払金の減少額が売上債権の減少額を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は162,690千円(前年同期は44,671千円の使用)となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において有形・無形固定資産の取得による支出144,825千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は12,146千円(前年同期は211,999千円の使用)となりました。これは主に、金融機関からの新たな借入金の増加による収入が、借入金の返済による支出を上回ったこと、ファイナンス・リース債務の返済による支出等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績及び事業環境等を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成26年8月11日付け「平成26年12月期第2四半期累計期間及び通期の連結予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,388	1,068,329
受取手形及び売掛金	2,317,802	2,065,830
商品及び製品	3,994	33,786
未成工事支出金	8,182	3,067
仕掛品	-	4,235
原材料及び貯蔵品	13,838	17,005
繰延税金資産	46,257	77,755
その他	281,754	281,740
貸倒引当金	△111,656	△117,102
流動資産合計	3,857,561	3,434,649
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	569,898	723,163
その他	248,521	326,698
有形固定資産合計	818,419	1,049,862
無形固定資産	53,711	64,853
投資その他の資産		
投資有価証券	50,402	52,225
繰延税金資産	3,504	147
その他	225,569	259,885
貸倒引当金	△23,851	△26,791
投資その他の資産合計	255,625	285,466
固定資産合計	1,127,757	1,400,183
資産合計	4,985,318	4,834,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,268,645	987,360
短期借入金	240,000	312,000
1年内償還予定の社債	33,200	16,500
1年内返済予定の長期借入金	431,552	399,476
未払法人税等	107,881	42,990
未払金	206,784	182,599
リース債務	177,300	230,452
賞与引当金	-	77,456
その他	221,909	172,689
流動負債合計	2,687,274	2,421,524
固定負債		
長期借入金	540,450	594,062
リース債務	450,922	584,967
繰延税金負債	289	303
その他	22,788	30,829
固定負債合計	1,014,451	1,210,162
負債合計	3,701,725	3,631,687

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,860	334,860
資本剰余金	299,432	299,432
利益剰余金	614,394	530,652
株主資本合計	1,248,687	1,164,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	562
為替換算調整勘定	1,062	△252
その他の包括利益累計額合計	1,602	310
少数株主持分	33,302	37,888
純資産合計	1,283,592	1,203,145
負債純資産合計	4,985,318	4,834,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,373,153	4,435,610
売上原価	3,300,393	3,306,059
売上総利益	1,072,760	1,129,550
販売費及び一般管理費	1,015,369	1,159,546
営業利益又は営業損失(△)	57,391	△29,996
営業外収益		
受取利息	590	262
受取配当金	44	41
持分法による投資利益	889	—
投資事業組合運用益	1,697	1,964
賃貸借契約解約益	—	2,857
その他	2,722	1,919
営業外収益合計	5,944	7,044
営業外費用		
支払利息	15,010	14,825
持分法による投資損失	—	771
その他	1,358	1,303
営業外費用合計	16,369	16,900
経常利益又は経常損失(△)	46,966	△39,851
特別利益		
固定資産売却益	2,167	720
特別利益合計	2,167	720
特別損失		
固定資産除却損	485	1,246
購買契約解約損	—	21,792
特別損失合計	485	23,038
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48,648	△62,170
法人税、住民税及び事業税	66,320	43,647
法人税等調整額	△35,907	△28,140
法人税等合計	30,413	15,507
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	18,235	△77,677
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,480	△5,214
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,754	△72,463

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	18,235	△77,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	22
為替換算調整勘定	△1,063	△1,940
その他の包括利益合計	△414	△1,917
四半期包括利益	17,821	△79,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,340	△73,755
少数株主に係る四半期包括利益	2,480	△5,839

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48,648	△62,170
減価償却費	104,091	151,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,192	8,386
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,081	77,456
受取利息及び受取配当金	△634	△303
支払利息	15,010	14,825
持分法による投資損益(△は益)	△889	771
売上債権の増減額(△は増加)	151,196	228,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,883	△32,079
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,105	△281,338
未払金の増減額(△は減少)	△29,014	△21,553
その他	△18,217	△16,387
小計	296,857	66,696
利息及び配当金の受取額	164	162
利息の支払額	△14,906	△14,210
法人税等の還付額	15,295	-
法人税等の支払額	△40,359	△108,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,050	△55,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,016	△3,011
有形固定資産の取得による支出	△42,622	△121,027
無形固定資産の取得による支出	△10,584	△23,797
敷金の差入による支出	△649	△23,182
敷金の回収による収入	-	26,396
貸付金の回収による収入	11,000	3,933
資産除去債務の履行による支出	-	△9,556
その他	1,200	△12,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,671	△162,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△68,996	72,000
長期借入れによる収入	180,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△196,170	△348,464
社債の償還による支出	△66,400	△16,700
配当金の支払額	△10,771	△11,043
少数株主からの払込みによる収入	-	13,926
少数株主への配当金の支払額	-	△3,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,812	△88,364
その他	1,150	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,999	△12,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,090	△1,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△711	△232,069
現金及び現金同等物の期首残高	886,662	1,181,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	885,951	949,322

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,170,261	91,932	62,732	4,324,927	48,226	4,373,153
セグメント間の内部売上 高又は振替高	588	74,050	47,107	121,745	470	122,215
計	4,170,849	165,983	109,840	4,446,672	48,696	4,495,369
セグメント損益	△8,983	41,859	12,327	45,203	△496	44,706

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,203
「その他」の区分の利益	△496
セグメント間取引消去	175,627
全社費用(注)	△162,942
四半期連結損益計算書の営業利益	57,391

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,225,950	93,659	58,188	4,377,799	57,811	4,435,610
セグメント間の内部売上 高又は振替高	108	68,026	53,518	121,653	658	122,312
計	4,226,058	161,686	111,707	4,499,452	58,470	4,557,922
セグメント損益	△69,633	53,053	13,720	△2,860	△19,299	△22,159

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,860
「その他」の区分の利益	△19,299
セグメント間取引消去	178,783
全社費用(注)	△186,619
四半期連結損益計算書の営業損失	△29,996

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。